

所信 表明

— 骨子 —

6月1日に初日を迎えた6月定例会で、古川照人市長が市政運営に対する所信を表明し、「初志貫徹の精神で、市民の負託にしっかりと応えられるよう、市政の運営に全力で邁進してまいります」と決意を述べました。

同時に、「施政運営方針」を発表し、令和5年度に取り組む主要な事業について説明しました。

問い合わせ 秘書グループ・企画グループ ☎366-0011

重点施策の推進

去る4月23日に執行されました大阪狭山市長選挙におきまして、3期目の当選の榮に浴し、引き続き、大阪狭山市政の舵取りを担わせていただくこととなりました。

今後のまちづくりにおいては、住みやすさや暮らしやすさといった、狭山町時代から受け継がれてきたまちの魅力を「継承していく視点」はもとより、市を取り巻く環境の変化に応じて、柔軟に「変えていく視点」が重要になってくるものと認識しています。

継承すべきものはさらに磨きをかけ、変えなければならぬものは、臆せず変えていく。こうした姿勢を貫いていきます。

今後4年間、市民の負託にしっかりと応えられるよう、市政の運営に全力で邁進します。引き続き、皆様のご理解とご協力をお願いします。

まちづくりの推進力の根幹は、何より、リーダーシップと改革マインドです。

まずは、私が先頭に立ち、改革に向けた自らの強い意志と覚悟を示すため、自身の「身を切る改革」として、市長退職手当については100%カット、市長給与は30%カットを実行します。

副市長、教育長については、引き続き、退職手当は30%カット、給与は15%カットを行います。

そのうえで、行財政改革を推し進め、改革により生み出した財源も活用しながら、まちの発展へとつながる取り組みにも果敢に挑戦していくことをまちづくりの基本姿勢とします。

政策課題 第1「生活安心」

「子育て」の分野では、引き続き「子育て先進都市」をめざし、妊婦や子育て家庭に寄り添った、伴走型による切れ目のない支援をはじめ、新たな機能として妊産婦や子ども・保護者を総合的に支える「こども家庭センター」を新たな機能として設置します。

現在の「子育てアプリ」においては、利便性をより高めるため、電子母子健康手帳などの機能を備えたアプリに一新します。

また、不妊に悩む人に対しては、不妊治療費用の市独自助成制度を創設し、子どもを生み育てたいという希望をかなえるための支援に取り組みます。

さらに、保育所などでの使用済み紙おむつの持ち帰りの解消に向けた支援制度を創設するとともに、病児保育など受入体制の強化や保育環境の整備、児童虐待防止策の強化など、「次代を担う子どもたちが心豊かに成長できる安心なまちづくり」を推進します。

次に、「医療介護」の分野では、近畿大学病院などの移転後においても跡地に医療機能確保できるよう、引き続き、近畿大学並びに大阪府との協議を進めます。

また、健康長寿社会の実現に向けては、だれもが住み慣れた地域で安心して健康に過ごすことができるよう、健康（健康で幸せ）づく

りの推進や、がんの早期発見・早期治療に向けた取り組みの強化を図ります。

さらに、だれ一人取り残さないための地域共生社会の実現をはじめ、高齢者フレイル（加齢とともに心身の活力が低下する状態）の予防と社会参加の促進、対象者の属性を問わず、多種多様な市民ニーズに対応するための重層的な支援体制の充実など、「高齢者や障がい者がいきいきと暮らせる優しさのあるまちづくり」を推進します。

次に、「防災防犯」の分野では、災害に強いまちづくり・ひとづくりに引き続き取り組むとともに、本年3月に策定しました「大阪狭山市水循環計画」に基づく雨水・治水対策などの推進をはじめ、大規模災害時における応援受入体制の充実を図ります。

また、街頭防犯カメラの増設や安心できる消費生活の推進、さらには、犯罪被害者やその家族などへの支援の強化など、「市民生活の安全・安心を確保するまちづくり」を推進します。



生涯 住み続けたいまち



政策課題 第2「住みやすさ」

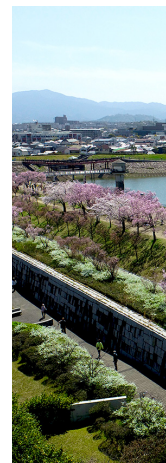
「教育文化」の分野では、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、小・中学校の給食費の段階的な無償化を進めながら、令和7年度を目途に、完全無償化に向け取り組みます。あわせて、内容の充実を含め、食材の地産地消などとともに食育を推進します。

また、小・中一貫教育の導入をめざすほか、プログラミング教育や英語教育のさらなる充実、学校園の子どもを見守るサービスや、学習状況、生活状況をより的確に把握するためのAIシステムの導入、障がいの有無に関係なく共に学ぶインクルーシブ教育の充実や特別支援教育体制の強化に取り組みます。

さらには、地域ぐるみで子どもを育てるコミュニティ・スクール導入校の拡充をはじめ、適正規模・適正配置に基づいた学校施設や、公民館・図書館などの公共施設の再整備に向けた検討、小・中学校の体育館への空調機の設置や、生涯学習、生涯スポーツの推進体制の整備など、「子どもの健やかな学びと育ちを地域と一体となつて応援するまちづくり」を推進します。

「都市整備（環境）」の分野では、持続可能な都市構造へ再構築を図るため、立地適正化計画を新たに策定し、都市機能の誘導による魅力あるまちづくりを進めます。

近畿大学病院などの移転後を見据えた取り組みでは、跡地のまちづくりの推進をはじめ、地域の交通便利性を確保するため、市循環バスルートの見直しを検討します。



大阪狭山市の 実現にむけて

特集
古川市長の
所信表明
施政運営方針

また、空き家、空き店舗対策を推進するとともに、道路や橋りょう・公園の長寿命化やバリアフリー化とあわせ、近年特に顕著となっている樹木の根上がりの解消をはじめ、グリーンインフラを生かした空間整備を進めます。

脱炭素社会の実現に向けては、市民参加型の取り組みを推進するとともに、資源ごみの分別細分化や収集回数の見直しを図るなど、「生活者の目線で快適に暮らすことのできる安らぎのあるまちづくり」を推進します。

「にぎわいづくり」の分野では、市内の登録



店舗で使える地域ポイント「さやりんポイント」を活用し、市民によるまちづくり参画の促進と地域経済の活性化をめざす取り組みを進めるとともに、特産品の創出や起業支援など、農商工業の振興を図ります。

また、狭山ニュータウン地区の再生・活性化に向けた着実な取り組みをはじめ、駅前周辺のにぎわいの創出や活性化を推進します。

さらには、狭山池や池守田中家など歴史文化遺産の新たな保存活用、公園や水辺を利用した水とみどりのネットワークづくりの推進など、「産業振興や地域資源活用によるまちの活力やにぎわいのあるまちづくり」を推進します。

政策課題 第3「将来への責任」

財政健全化や行財政改革などに継続して取り組み、持続可能な行財政基盤をより強固なものとするための経営改革を断行します。

先に触れたとおり、まずは、市長退職手当並びに市長給与のカットを実行します。そのうえで、職員についても、地域手当を含め、給与制度の総合的な見直しを検討します。

さらに、自律性を備えた職員が意欲と誇りをもって、市民のために尽くす市役所組織をめざすとともに、市長や教育委員会が

連携し、次代を担う子どもの教育をまじぐるみで推進していく姿勢や決意をより明確に示すため、市職員と市教育行政に関し、それぞれ基本となる事項を定める条例の制定を検討します。

加えて、職員の人材育成に引き続き取り組むとともに、外部人材の登用についても検討を進めるなど、組織力のより一層の強化を図ります。

協働によるまちづくりの推進では、これからの地域コミュニティのあり方の検討とともに、市民活動の担い手の育成と支援体制の強化に取り組みます。

また、広域連携など基礎自治体としての将来のあり方や指定管理者制度の見直しの検討、シティセールスや情報発信の強化・充実、デジタル技術による市民生活やサービスの向上を図るためのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画の策定とその推進に取り組むなど、「将来への責任として、次世代に負担を先送りしない行財政運営」を推進します。

以上、今後4年間においては、「継承していく視点と変えていく視点の双方の視点に立ち、生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」の実現に「一意専心で取り組みますので、市民の皆様の一層のご理解とご支援をお願いします。



市では、従前より、就学前から就学後に至るまで一貫した子育て支援施策の充実を図るため、子ども政策に関する窓口を一元化するなど、子育て支援策を総合的、一体的に推進しているところですが、さらに、国に先んじて構築してきた今の推進体制を基礎としながら、母子保健と児童福祉の連携をより強固なものとするための体制整備として、「こども家庭センター」機能の設置に向けた準備を進めます。

また、障がい者や高齢者、生活困窮者など、自立を求める人や援護を要する人が、制度や施策の狭間で取り残されることがないように、1人ひとりの福祉課題に対し、より着実に解決へと結び付けていくことが肝要であると認識しています。行政を取り巻く諸課題に対応するための基盤づくりを進めつつ、真に必要な人に、必要なとき、必要なサービスがきちんと行き届く仕組みを確立する必要があります。そのためにも、「自立支援型施策への転換」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、そして、「各種相談支援機関や地域団体、事業者などのネットワークの形成」を軸とした、より安心できるまちの実現に向けた福祉施策の再構築を図ります。

コロナ後の社会も見据え、まちの活力やにぎわいづくりに鋭意取り組み、コロナ禍で停滞した市民活動や地域コミュニティ活動、経済活動などをしっかりと後押しします。

一方で、秋冬に向けては、感染再拡大の懸念もありますので、引き続き強い警戒意識を持ちつつ、新型コロナワクチン接種の円滑な推進に努めます。

また、長期化している物価高騰の影響は、市民生活や事業活動にとって今なお、負担となっています。今回、市内登録店舗で使える地域ポイント「さやりんポイント」を活用し、消費生活や地域経済を支える取り組みを推進するほか、保育所などにおける給食費の無償化、並びに給食材料費や光熱費の価格高騰に



対する保育所などの事業者への支援や、学校給食費の値上げを抑制するための支援に取り組むなど、子育て世帯を含む市民の皆様の生活や市内事業者の事業活動を一層支援します。

狭山ニュータウン地区においては、市の最重要課題の1つである近畿大学病院などの移転計画が、今年度より本格的に進んでいきます。また、府営狭山住宅では、大阪府による集約建て替えが今後予定されており、活用が創出されれば、まちづくりの新たな可能性も生じます。加えて、老朽化が進む公共施設の再編に向けた具体的検討も加速させていきますので、今後の中長期的な動向として、市域において、行政、民間を挙げた大規模な投資が見込まれることになります。

この度の近畿大学病院などの移転は、市にとってピンチでありながら、今後の大規模な投資やまちづくりの新たな可能性を踏まえれば、まちの新たなデザインを描き、リメイクしていく大きなチャンスであるとも言えます。

「大阪狭山市が良いまちになった」と実感いただき、後世でもそう評価されるよう、今を生きる私たちがこの重要な局面を何としても乗り越えていくという強い意志と覚悟をもって、令和5年度、3期目初年度の市政に取り組めます。

1. 子どもや若者の未来が輝くまちづくり

●生殖補助医療費および先進医療費助成事業 1,200万円

不妊治療に係る費用負担の軽減を図るため、保険適用された後の生殖補助医療費の自己負担額の一部をはじめ、生殖補助医療とあわせて実施される先進医療に係る費用についてもその一部を助成します。

●学校園一貫ICTサービス展開事業 9,736万7千円

公立学校園(幼稚園・こども園・放課後児童会・小学校・中学校)において、保護者と迅速に情報共有ができる環境を整備するとともに、保護者の利便性向上を図るため、一貫した連絡ツールシステムを導入します。あわせて、児童の安全・安心を確保するために、小学生以下の児童・園児には登下校などの管理システムを、また、事務の効率化を図るため、公立園と放課後児童会に職員の出退勤システムを導入します。さらに、公立園と放課後児童会における諸経費をキャッシュレス決済により納付できるシステムを導入します。

●児童家庭相談システム導入事業 226万2千円

児童虐待に対応する関係職員間の情報共有を効果的に行うとともに、関係機関への報告業務などの効率化を図るため、児童家庭相談システムを導入します。



●市内幼稚園等おむつ回収事業 140万2千円

保護者などの負担軽減を図るため、市立幼稚園・こども園において使用された紙おむつについて、各園にて回収・廃棄を行います。また、民間保育園などにおいても、保護者の使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止する取り組みを促進するため、各園での回収・廃棄費用を補助します。

●保育所・認定こども園等送迎用バス安全装置設置事業 87万5千円

送迎バスでの園児の置き去りを防止し、保護者が安心して子どもを預ける環境を保持するため、送迎バスを運行している市内保育所・認定こども園および小規模保育施設に安全装置設置に係る費用を補助します。

○保育所・認定こども園等の給食費無償化事業 2,442万円 物価高騰対策

物価高騰などに直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、保育所・認定こども園・市立幼稚園などに通う3～5歳児の保護者に対し、給食費(主食費および副食費)3か月分を無償化します。

●英語教育支援事業 554万4千円

生徒の英語を使う機会の確保と、英語能力の定着を図るため、中学2・3年生を対象に、スコア型英語能力判定テストを実施し、一人ひとりの学習の伸びや課題の把握に取り組みます。

●小・中学校屋内運動場熱中症対策事業 1,953万4千円

児童・生徒が安全で安心して授業や部活動に取り組めるよう、小・中学校の屋内運動場への大型スポット型空調機設置に係る実施設計を行います。

◎学校給食費無償化事業 4,893万9千円

教育に要する費用負担の軽減を図るため、学校給食費の3学期分(3か月分)を無償化します。

●小・中学校給食費値上げ抑制事業 1,152万円 物価高騰対策

物価高騰などによる子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、質の高い学校給食を提供するため、物価上昇分の学校給食費を全額補助し、値上げを抑制します。



2. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

●がん患者等医療用補正具等購入費助成事業 50万円

がん患者などの治療と就労・就学の両立、療養生活の質の向上を図るため、抗がん剤治療などによって脱毛が生じた人や、先天的あるいは事故などにより脱毛などが生じた18歳到達年度までの児童を対象に、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成します。また、乳房切除を受けた人には、乳房補正具の購入費用の一部を助成します。

●介護予防等促進事業 40万5千円 さやりんポイント付与事業

高齢者の生きがいづくり、介護予防支援などを目的に、市熟年大学修了者および介護予防啓発講演会参加者にさやりんポイントを付与し、講座などへの参加を促すとともに市民意識の高揚を図ります。



3. 自然と調和した活力のある快適なまちづくり

●立地適正化計画策定事業 662万7千円

「大阪狭山市都市計画マスタープラン」で示す将来都市構造を実現するため、居住誘導区域、都市機能誘導区域、公共交通ネットワークの方針、誘導施策、防災指針などの検討を行い、持続可能で近隣市などと広域でつながる都市空間の形成をめざす具体的で戦略的な方針として、立地適正化計画を策定します。

○水とみどりのネットワーク事業 2,553万円

水とみどりのネットワーク構想の重点アクションエリアである狭山池周辺において、にぎわいや交流を創出するため、狭山池公園と副池オアシス公園に駐輪場を整備するとともに、インクルーシブな遊具などを整備します。



○狭山池周辺エリアにおけるにぎわい創出事業 65万9千円

水とみどりのネットワーク構想における重点アクションエリアの中心にある狭山池公園において、「狭山池を核としたまちづくり協議会」が主体となり、公民連携によるにぎわい創出イベントを実施します。

○交通安全施設整備事業 7,950万円

通行者の安全を確保するため、既存道路を改良するなど、歩行者空間を確保します。

○都市緑化を活用した猛暑対策事業 1,500万円

市循環バス「福祉センター前」停留所に微細ミスト発生装置の設置と緑化対策を講じることで、都市緑化を活用した猛暑対策を実施します。

○市内公園遊具設置事業 3,530万円

「大阪狭山市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した公園遊具を、地域や利用者のニーズ、安全性を踏まえ更新します。

◎地球温暖化対策設備導入促進事業 300万円 さやりんポイント付与事業

地球温暖化対策に対する市民の積極的な取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、家庭用リチウムイオン蓄電池システムに加え、新たに電気自動車充電設備と電気自動車に蓄えられた電力を家庭用に活用できる電気自動車等充放電設備(V2H)を対象とし、いずれかを導入した家庭にさやりんポイントを付与します。

●市民生活・地域経済活性化事業 1億6,044万2千円 さやりんポイント付与事業

物価高騰への市民生活への支援、地域経済活性化および市独自の地域ポイント「さやりんポイント」の活用促進を図るため、さやりんポイントをチャージ(上限1万円)すると、チャージ額の30%分のさやりんポイントを追加で付与します。

●効率的な農地貸借促進に係る地域計画策定事業 45万円

地域農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」について、市街化調整区域の農地所有者などへの意向調査、分析および目標地図の素案作成を行います。

○まちの活性化推進事業 100万円

地域住民などが主体となって、「自分ごと」として狭山ニュータウン地区の再生・活性化のためのプロジェクトを推進していくため、「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議」の取り組みを支援します。



4. 豊かな心と文化を育むまちづくり

○郷土資料館展示事業 212万1千円

市民の郷土愛を深めるとともに、市の歴史文化遺産の魅力を市内外に発信するため、「1970年万博と狭山ニュータウン建設の時代」をテーマに、狭山池博物館・郷土資料館の特別展示室において企画展を開催します。

●人権啓発地域活性化事業 81万8千円

広く市民の人権意識の高揚を図るため、毎年実施している「人権を考える市民のつどい」において、人権課題に関連した講演会の開催とあわせて、障がい児・障がい者とダンスを結びつけた「アダプテッドブレイキン」の講座および発表会を実施します。

○パラスポーツ普及促進事業 39万6千円

障がい者への理解促進と、パラスポーツの普及促進を図るため、障がいの有無、性別、年齢を問わずだれもが安全に取り組むことができるスポーツ種目「ボッチャ」の市民大会を開催します。

○文化会館施設改修事業(ESCO導入事業) 1億8,800万円

SAYAKA ホールにおける設備改修費および光熱水費の低減を図り、省エネルギー化と温室効果ガス排出削減を実現するため、民間企業のノウハウやアイデアを生かした ESCO 事業を導入します。



5. 安全で安心できるまちづくり

○街頭防犯カメラ設置事業 379万7千円

街頭犯罪の予防や発生事案の早期解決を図るため、市内主要駅などへ街頭防犯カメラを設置します。また、地域の防犯活動への支援の強化を図るため、街頭防犯カメラの設置費用および維持管理費の一部を補助します。

○自動通話録音装置貸与事業 281万6千円

特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者などに対して被害防止効果が期待できる自動通話録音装置を貸与します。

○地域防災推進リーダー育成事業 31万円

自主防災組織リーダーを育成し、さらなる地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得を支援します。

●水循環計画推進事業 232万1千円

令和4年度に策定した「大阪狭山市水循環計画」のもと、治水対策を効果的に推進するため、市内113か所のため池について現地調査データなどを整理し、個別に治水対策・ため池管理手法の検討を行います。



6. 施策の推進に向けて

◎地域力活性化支援事業補助金事業 300万円

コロナ禍で停滞した地域活動を活性化するため、自治会などが実施する地域イベント活動に対して補助金を交付します。また、地域活動の拠点である集会施設の使用に伴う劣化や破損に対応するため、新たに小規模な修繕費用の一部を補助します。

●DX推進計画策定事業 120万円

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)を効果的に推進し、デジタル技術の活用により市民の利便性向上および業務効率化を図り、行政サービスのさらなる向上につなげるため、「(仮称)大阪狭山市DX推進計画」を策定します。

●施設予約システム更新事業 1,723万7千円

市立公民館・市立コミュニティセンター・社会教育センター・SAYAKA ホールの施設予約システムについて、利用者の利便性向上をめざし、新たな施設予約システムを整備します。

●住民票の写し・印鑑登録証明書コンビニ交付サービス手数料減額実証事業 161万5千円

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、令和5年9月から令和7年8月まで、コンビニ交付サービスでの住民票の写し・印鑑登録証明書の手数料を試行的に減額します。

○公共施設マネジメント推進事業 867万7千円

公共施設マネジメントを推進するため、「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」や「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づく個別施設計画として、公共施設再配置計画(短期計画)を策定するとともに、策定にあたり必要な地質・地盤調査を行います。